

大学経営政策研究

第5号 (2015年3月発行) : 99-117

米軍における高等教育制度と軍教育施策

—米海兵隊の将軍の学位取得を中心に—

諏訪 猛

米軍における高等教育制度と軍教育施策

—米海兵隊の将軍の学位取得を中心に—

諏訪 猛*

Higher Education System and Professional Military Education (PME) Policy in the United States Armed Forces: Focus on Master's Degree Holders among United States Marine Corps Generals

Takeru SUWA

Abstract

This paper clarifies the malfunctions and insufficiencies of the education policy and system of the Japan Defense Ministry and Self-Defense Forces (SDF). Currently, there is a low number of SDF officers who hold Master's degrees compared with foreign armed forces, so this paper also addresses the reason why an SDF personnel cannot enjoy the opportunity of attending Professional Military Education (PME) as the same level of higher education (i.e., above Master's degree level courses) outlined by the Council for Examination of Drastic Reforms in the Personnel Field of the Defense Force. I analyzed personal biography data of 91 Marine Generals and discovered the following three findings: (1) the excellence of the United States Marine Education Policy and system (similar to PME); (2) the efficient education system of the United States Marine Corps (USMC) University, which includes Marine Corps War College, School of Advanced Warfighting, and Marine Corps Command & Staff College; and (3) the healthy competition in promotional systems in the USMC that will contribute to the Japan Defense Ministry and SDF policy-making in the education system reforms.

1 はじめに

本稿の目的は、防衛省の「防衛力の人的側面についての抜本的改革報告書」¹で示された自衛隊幹部の学士及び修士以上の学歴取得が他国に比べて低いとの調査結果から「学歴及び高度な専門知識を、自衛隊員に与える機会が不足している」²との課題を、米海兵隊の軍内における学位（修士）

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

取得状況と軍の高等教育制度を明らかにすることにより、防衛省自衛隊幹部の高等教育の抜本的改革の実現に資することである。

そこで、先行事例として、軍における高等教育制度が整備されている米軍の将校教育において、どのような教育制度により将校を教育しているか、また、どのような高等教育の機会を軍人に与えているかを調査する。米国は、米国防総省のもとに、実動部隊として、陸軍・海軍・空軍・海兵隊の4軍(種)が編成されている³。軍における高等教育機関として、それぞれの軍種ごとに大学の本部として機能するuniversityが設置されており、隷下に直接教育を担当する複数の教育機関(college, school and academy)が国防政策における軍人教育機関として運営されている。米国防総省・米軍の教育施策を通して、軍事戦略及び政策、国家安全保障意思決定、統合軍作戦運用等(児矢野、1998)の高度な軍事知識とその運用能力を将校に付与する教育制度であり、それらのPME⁴は、大学院修士課程レベルで、米国のそれぞれの所在地域のクレディテーション認証機関から修士授与の認証がなされていることはあまり知られていない。

同報告書が指摘する「諸外国における軍隊の士官⁵の修士及び博士の学位保有状況、その取得方法、職務との関連性等の把握も重要である。」との視座に立てば、米軍の高等教育機関の運用と経営管理の現状並びに軍人の職務との関連性を実証することにより、防衛省の人事・教育政策における問題が浮き彫りにされることになる。

2 分析の対象・課題・方法

現時点において、同報告書の将校修士学位保有状況についての調査結果は、防衛省からは公表されていない。また、防衛省が修士および博士の学位の保有状況、その取得方法、職務との関連性等についての調査やその研究成果についても報告された資料が見当たらない。『米軍における国家安全保障の学位をめぐる動向』(児矢野、1998)では、米国の高等教育機関及び国防組織の教育機関において大学院レベルで授与される「国家安全保障に関する学位」及びカリキュラム等が詳細にまとめられている⁶。

(1) 調査対象の選定

米軍における将校の修士取得についての調査を実施するにあたり、米軍の軍種(陸軍・海軍・空軍・海兵隊)を選定するために、「平成26年以降にかかる防衛計画の大綱」(平成25年12月17日)⁷をもとに、防衛政策と米軍と自衛隊との関係を吟味した。通常5年周期で更新される当大綱が、前回及び今回は3年を待たず改正となった。その背景には、グローバルな安全保障環境において、一国、一地域で生じた混乱や安全保障の問題が、直ちに国際社会全体が直面する安全保障上の課題や不安定要因に拡大するリスクが増大している⁸ことから、我が国の防衛力をグローバルに「統合機動防衛力」として構築することが同大綱で提案されている。

26防衛大綱は、統合機動防衛力の構築のための重視すべき機能として、米軍との相互運用性に配慮した統合機能⁹の充実を挙げていることから、4軍と自衛隊との総合運用性について現況及びその進捗性について比較検討した。

海上自衛隊と米海軍においては、「海上自衛隊自衛艦隊は、日米安全保障体制をより一層強固なものとするため、在日米海軍との緊密な意見交換を実施するとともに、積極的に共同訓練をおこない、極めて高いインターオペラビリティ（相互運用性：連携できる能力）を実現」¹⁰しており、航空自衛隊と米空軍においては、ライト在日米空軍司令官は、「軍事的意味で使用される相互運用性は、ほとんどの場合装備を指しています。装備の相互運用性はきわめて重要です。」¹¹、という認識を示し、航空総隊司令官は、「アメリカ軍との防空・ミサイル防衛の情報共有・連携強化を目的として、平成24年3月26日に在日米軍横田基地内に移転し、我が国の平和と国民の皆様方の安全と安心のため日米共同による、より実効的な抑止と対処のための協力関係を日々深化させている」¹²と述べている。これらのことから海上自衛隊及び航空自衛隊と米海軍及び米空軍との相互運用性は高いといえる。

陸上自衛隊において、岩田清文陸上幕僚長は、座間駐屯地中央即応集団司令部（筆者注：在日米軍司令部が駐屯）において、オディエルノ米陸軍参謀総長¹³と会談を行い、「双方は、アジア太平洋地域の平和と安定のための強固な日米同盟の重要性を再確認するとともに、日米陸軍種関係は揺るぎないものであるとの認識で一致した」¹⁴と述べている。それぞれ陸・海・空軍と3自衛隊との相互運用性は充実しさらに深化すべく防衛努力がなされている。

しかしながら、米海兵隊は1998年に陸上自衛隊とカウンターパートになるまで自衛隊との関係の構築がなされなかったこと、普天間海兵隊航空基地移転問題、海兵隊のグアム移転問題などにより相互運用性を深化させる機会にはあまり恵まれなかった。同防衛大綱による統合機動防衛力の構築のためには、在日米軍で最大規模の実動部隊である米海兵隊との相互運用性に配慮した統合機能が不可欠となっており、海兵隊の研究は、防衛政策を研究する上でも有意義である。

次に、米海兵隊のカウンターパートである陸上自衛隊に関して、同防衛大綱の整備されるべき体制について検討する。同防衛大綱によれば、島嶼部に対する攻撃をはじめとする各種事態に即応し、実効的かつ機動的に対処し得るよう、高い機動力や警戒監視能力を備え、機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団、機動旅団及び機甲師団）を保持するほか、空挺、水陸両用作戦、特殊作戦、航空輸送、特殊武器防護及び平和協力活動等を有効に実施するよう、専門的機能を備えた機動運用部隊を保持する¹⁵ことが整備目標となっている。これらの能力である統合作戦能力、機動展開能力、水陸両用作戦、特殊作戦は、海兵隊が創出した戦略¹⁶であり、その研究及び教育に携わっているのが海兵隊の高等教育機関である。海兵隊大学をはじめとする海兵隊の高等教育機関を研究対象とするのは、陸上自衛隊の統合機動防衛力構築のためにも有意義であることから、本稿においては海兵隊に焦点をあてることとする。

(2) 課題及び調査方法

本稿においては、まず、米海兵隊の軍高等教育制度の概要を述べ、高等教育機関と米国防総省教育訓練を担当する機関との政策上の関係を明らかにする。次に、米海兵隊の修士取得がどのような教育制度下において実施されているかを調査し、米海兵隊の高等教育プログラムの詳細を明らかにする。米海兵隊の将軍（大将・中将・少将・准将）の履歴書から、米海兵隊将軍の修士及び博士の

学位取得状況について調査し、それらの分野、取得方法について吟味するとともに、米海兵隊における昇任制度と高等教育機関における修士レベルの教育（修士号の取得）と職務との関連性について明らかにすることを課題とする。

インターネットにより、米軍4軍種（陸軍・海軍・空軍・海兵隊）の将校の人事記録あるいは軍人の経歴を示す資料について調査した¹⁷。陸・海・空軍については、WEB上に特定の役職を除いて、軍人の個人情報とは公開されていなかった。海兵隊については、海兵隊総司令部のHPに高級将校の履歴書があることが判明した。米海兵隊総司令部（ヴァージニア州クワンティコに所在）のHP人事政策業務/マンパワー&予備役関連/「Biographies Generals & Senior Executives」に「將軍及び高級文官の履歴書」が掲載されており、一般のアクセスによりダウンロードが可能であった。それにより91名の海兵隊將軍（海軍將軍を含む）の履歴情報を入手することが出来た。

(3) 米軍大学における修士号授与についての確認調査

履歴書に記載された不正確な学歴及び学位を確定するために、米国の学位認証機関により、米軍の大学機関及びその課程にどのような修士号が授与されているかを確認した。そのデータと記載事項が一致すれば、履歴書に記載された内容が不正確であっても、学位の類別が特定できるからである。各軍種の教育を所掌する大学機関において、修士学位のアクセディテーション認証に関する調査を実施し、修士号が授与される軍大学と修士課程をまとめたものが、表1「米軍大学の修士授与大学および分野」である。

(4) 米海兵隊における現況についてのインタビュー

米海兵隊における高等教育の現況及び職務との関連性、アクセディテーション制度については、26年7月25日、米海兵隊基地（バージニア州クワンティコ）にて、米海兵隊大学副学長ウイルソン博士にインタビューを実施¹⁸した。

3 米国防総省と米軍高等教育機関の概要

米国は、米国防総省のもとに、陸軍省、空軍省、海軍省の3省を設置し国防行政を所掌している。3省の隷下に実働部隊である4軍（陸軍、空軍、海軍、海兵隊）を置き、国防の任にあたらせている。海兵隊は、創立当初、海軍の地上部隊であった。1798年7月11日に米海兵隊として再編成された¹⁹。現在でも海軍省に属しており、「米海兵隊省」は存在しない。各軍には、高等教育機関を管轄する本部機能を有した軍大学（University）が置かれ、その隷下に直接教育を担当するcollegeが設置されている。修士課程が設置されている軍の高等教育機関は、20機関に及ぶ。さらに細分すると階級、職務に応じた学校（school & academy）がある。また、米軍には、陸軍参謀総長、空軍参謀総長及び海軍兵部長直轄の4年制の士官学校²⁰がある。米陸軍士官学校（United State Military Academy、ニューヨーク州ウエストポイント）、米空軍士官学校（United State Air Force Academy、コロラド州コロラドスプリング）、米海軍士官学校（United State Naval Academy、メリーランド州アナポリス）で、カリキュラムの中に軍事教育が含まれている。卒業時

表1 「米軍大学の修士授与大学および分野」

1 米国防・統合(Joint Chief of Staff)	修士分野
国防大学 (National War College)	National Security Strategy
統合産業大学 (Industrial College of the Armed Forces)	National Resource Strategy
情報資源管理大学 (Information Resource Management College)	Information Resource Management
統合参謀大学 (Joint Forces Staff College)	National Security Studies
統合上級戦闘学校 (Joint Advanced Warfighting School)	Military Operation Art and Science
統合情報大学 (Defense Intelligence College)	Strategic Intelligence
2 米陸軍 (Army Combined Center)	修士分野
陸軍戦略大学 (Army War College)	Strategic Studies
陸軍指揮幕僚大学 (Army Command & General Staff College)	Military Art & Science
3 米海軍	修士分野
海軍戦略大学 (Naval War College)	National Security & Strategic Studies
海軍戦闘大学 (College of Naval Warfare)	National Security & Strategic Studies
海軍指揮幕僚大学 (College of Naval Command and Staff)	National Security & Strategic Studies
4 米空軍 (Air University)	修士分野
空軍戦略大学 (Air War College)	Strategic Studies
空軍指揮幕僚大学 (Air Command and Staff College)	Strategic Studies
米空軍テストパイロット学校 (U.S. Air Force Test Pilot School)	Science in Flight Test Engineering
空軍上級航空学校 (School of Advanced Airpower Studies)	Aerospace Studies
5 米海兵隊 (Marine Corps University)	修士分野
海兵隊戦略大学 (Marine Corps War College)	Strategic Studies
海兵上級戦闘学校 (School of Advanced Warfighting)	Operational Studies
海兵隊指揮幕僚課程 (Marine Corps Command & Staff College)	Military Studies
6 国防情報庁 (Defense Intelligence Agency)	修士分野
国防情報大学 (National Defense Intelligence College)	Strategic Intelligence

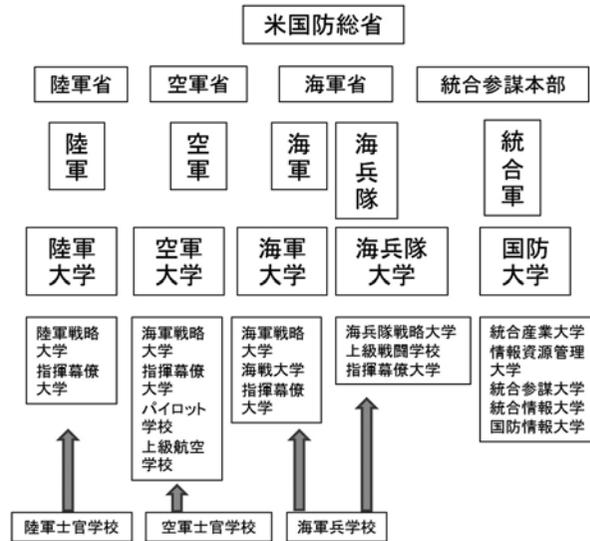
米陸軍大学/米海軍大学/米空軍大学/米海兵隊大学HP Accreditation認証により筆者が作成

には科学学士 (Science of Bachelor) が授与される。卒業後にはそれぞれの軍種 (あるいは希望する軍種) へ入隊し、少尉として軍人のキャリアを積んでいくことになる。

4 米海兵隊大学の概要

米海兵隊大学は、米海兵隊の高等教育機関を総括する本部機能を有した軍事大学である。軍事専門教育 (PME) をその中核として、アメリカ合衆国のために長期間継続して海兵隊に勤務するリーダー「指揮官」を養成する責任を有する海兵隊大学は、上級部隊である海兵隊訓練・教育コマンド (Marine Corps Training & Education Command) の指揮監督下にあり、同コマンドで研究、開発した軍事専門教育 (PME) プログラムをカリキュラム化し、隷下单科大学等 (college, school, academy) の教育機関の司令部 (本部) として、教育の履行と訓練達成度を評価し総括する。また、軍事専門教育 (PME) 及び訓練を研究開発し、将校及び下士官に対し教育及び訓練の機会を (通学あるいは、遠隔教育により) 提供し、プログラムの達成度を評価することにより、米海兵隊のグローバルな作戦環境における様々な作戦状況に適応する次世代のリーダーを養成している²¹。

図1 米軍の高等教育機関編成図



注：矢印は陸・空軍士官学校・海軍兵学校を卒業後、少尉に任官後の進路を示す。
出所：Officer'sGuideより作成

(1) 海兵隊大学の任務 (mission) 及び目的

米海兵隊大学の任務は、「PME 及び訓練を開発、通学課程及び遠隔教育プログラムを通して海兵隊員及び軍属に対し、国家安全保障環境の様々な挑戦に適応するリーダーを養成し、その評価を与えること」²²である。PME を通して「リーダーの絶え間ない向上と戦闘における技術と科学の知識に秀で、クリティカルで創造的な思考力と健全な判断力、論理的な意思決定能力を付与することにより、米海兵隊の優越性を継続させること」(米海兵隊HP mission) を大学創設の目的としている。

(2) 海兵隊大学沿革²³

海兵隊大学は、1891年、ワシントンD.Cにあるマリーン・バラックス海兵隊基地 (Marine Corps Barraks) に、軍技術学校(School of Application)²⁴として設立され、29人の中隊レベルの将校に教育を実施したのが始まりである。1909年軍技術学校は、海兵隊将校訓練学校 (Marine Corps Officer Training School) に改編され、1919年には、バージニア州クアンティコ海兵隊総司令部に移転した。1920年10月に、バトラー海兵隊准将 (Smedley D. Butler) が、野戦将校課程を設置し、1921年7月には、中隊長課程を設置した。1920年代後期、海兵隊の新しい戦闘コンセプトである水陸両用作戦 (amphibious operations) の必要性が説かれ、学校に水陸両用作戦課程 (通修課程) と同通信教育課程が並行して設置された。1930年初頭、ブレッケン (James C .Brekinndge) 海兵隊准将は、学内の教官と卒業生を集めて特別研究チームを発足させ、「新海兵隊研究科」(new marine corps science) を設置すべくカリキュラムの改革に乗り出した。新しい戦闘コンセプトは、海兵隊の戦闘作戦の中に、水陸両用作戦と近接航空支援 (close air support) ²⁵を含めるものであった。その目的達成のために、野戦将校学校は、一時閉鎖され、教員と学生は、専属の研究者として

新しい戦闘教義の開発に取り組んだ。

第1次世界大戦後、戦訓から得た貴重な知識をもとに海兵隊将校に総合的な軍事教育を施すために恒久的かつ総合的な教育制度である軍事専門教育（PME）を開始した。それにより水陸両用作戦学校の上級課程、基礎課程は全面的にカリキュラムを書き換えられることとなった。1920年から1930年代の研究と抜本的なカリキュラム改革により、第2次世界大戦において、海兵隊の水陸両用作戦の劇的な成功²⁶につながったのである。1943年、クワンティコ基地で指揮幕僚課程（3か月コース）が開設された。これは中級将校を標準化された基準で訓練し、養成した優秀な将校を太平洋戦域に勤務させることを目的にした。1946年、指揮幕僚課程、水陸両用作戦上級課程、同基礎課程の3課程は再編され、第2次世界大戦から得られた膨大な戦訓及び新たに核戦略を含めた新コンセプトは、いち早く大学のカリキュラムに取り入れられた。第2次世界大戦まで、大学のカリキュラムは、兵器及び部隊運用に重点が置かれていたが、戦術（tactics）及び新たな戦闘概念である水陸両用攻撃（amphibious assault）へと推移していった。第2次世界大戦における海兵隊部隊による水陸両用作戦（amphibious operation）の劇的な成功²⁷により、水陸両用作戦は成功と勝利のための必須カリキュラムとして軍事専門教育（PME）のカリキュラムとして定着した。

1940年代から1950年代を通じて、大学のカリキュラムは、戦闘におけるヘリコプター運用、核の軍備開発の潜在的重要性を含めて、最先端のさまざまな技術を取り込んでいった。1950年代に入り、垂直包囲（vertical envelopment）作戦が海兵隊に採用された直後、この3つの課程に水陸両用作戦におけるヘリコプターの運用の科目が加えられた。1964年、上級課程は指揮幕僚大学に、基礎課程は水陸両用作戦学校に再編された。1960年代から1980年代において、海兵隊は、水陸両用作戦に焦点を当て続け、それらに将来構想と新たな戦闘概念を吻合させながら、軍事専門カリキュラムを発展させていった。

1971年2月16日、海兵隊で初めて下士官のための下士官学校（Noncommissioned Officer Academy）がクワンティコ基地に新設された。それに引き続き各地に下士官学校が設置され、1981年には、世界に展開する海兵隊員の下士官基礎課程を実施するため、下士官学校が全世界7か所²⁸に拡大された。さらに、中級下士官課程、上級下士官課程が設置された。

1989年8月1日、第29代海兵隊総司令官アルフレッドMグレイ（Alfred M. Gray）海兵隊大將が、海兵隊指揮幕僚大学に軍事学（Art of War Studies program）を導入し、それまでにあった10ヶ所の教育・研究機関を総括する大学本部機能を有した海兵隊大学を創設した。大学の主要な教育分野は、1 軍事史の教育、2 作戦・戦略運用術、3 作戦・戦略・戦術ドクトリン（教義）の3つの基盤からなる。

1999年、指揮幕僚大学が初めて、米国南部学位認証機関（Commission on Colleges of the Southern Association of College and Schools：SACS）から、軍事研究修士（Master of Military Science）を認証されたのに続き、2001年、海兵隊戦略大学（War College）において戦略研究修士（Master of Strategic Studies）、2002年には水陸両用戦闘学校において軍事作戦研究修士（Master of Operational Studies）がそれぞれ認証されることとなった。2011年には南部アクレディテーション認証協会から軍事専門教育プログラムは、Academic Excellenceとして優秀の評

価を得ている。

(3) 海兵隊大学の教育・研究機関

現在の海兵隊大学は、将校及び下士官にPMEを様々な機関：college、school、academyに提供している。海兵隊大学は、以下のように10の教育機関及び研究所（図書館）を有する総合軍事高等教育機関である。

- 1 戦略大学（MCWAR:Marine Corps War College）
- 2 指揮幕僚大学（CSC:Command & Staff College）
- 3 上級戦闘学校（SAW: School of Advanced Warfighting）
- 4 機動展開戦学校（EWS: Expeditionary War School）
- 5 MAGTF兵站学校（SOML: School of MAGTF Logistics）
- 6 グレイ研究センター（GRC:Grey Research Center）
- 7 歴史研究部門（HD:Historical Division）
- 8 上級統率コース（SLDP: School of Leadership）
- 9 司令官課程（Commander's Course）
- 10 下士官学校（SNCOA : Senior Non Commissioned Officer Academy）

*太字は修士課程を認証されている大学群（筆者：注）

(4) アドミッション・ポリシー（学生の選抜方法）

海兵隊大学の全ての教育機関は、海兵隊及び米国のために継続して勤務できるリーダーの養成を任務として、年齢、軍歴、階級、個人評価により部隊長の推薦を得て学生として入学することを認証するアドミッション・ポリシーが海兵隊人事規則に定められている。

それらの所要をまとめたものが表2、海兵隊各種学及び学校における特色である。階級は、入学時の選抜の基準となる階級であり、入学年齢は、それぞれの大学等入学時の年齢を示す。軍歴は、大学入学選考時の在隊期間である。さらに、別資料により、教授数を軍人教授とシビリアン（文民）教授別に示し、学生数と大学における修士号の取得者数を加えた。

これらの3つの大学への入学は、軍のアドミッション・ポリシー²⁹により選抜される。基準となるクライテリアの中には、現階級、入学年齢、在軍歴があり、それらの審査は非常に厳しいものとなっている。これらのPMEへの入学及び履修が、米海兵隊においては次階級への昇任の条件と

表2 海兵隊各種大学及び学校における特色

College/ School	階級	入学年齢	軍歴	教授数		学生数	修士取得数
				(軍人)	(文民)		
戦略大学	中佐	39-40歳	17-18年	3	2	16	16
指揮幕僚大学	少佐	34-35歳	12-13年	16	13	200	20
上級戦闘学校	少佐	34-36歳	13-14年	2	2	24	24

出典：Faculty of MCU degree-producing colleges and school
Marine Corps University History and Organization により筆者作成

なっているからである。海兵隊に限らず米軍においては、大学内に設置されているPMEと昇任は規則により密接に関わりあっている。軍で昇任するためには、PMEを履修し、基準を満たす以上の成果を上げなければならない。課程履修中に何らかの理由でドロップアウトした場合は、すぐさま除隊するか現階級が規定する年齢で除隊³⁰しなければならない。

5 海兵隊の階級構成と軍高等教育の課程履修との関係

海兵隊将校の昇任において、階級と年齢、軍歴の基準を満たし、さらに部隊の長（上司、指揮官等）に推薦され大学入学へと選抜されていく。学生の選抜方法は、非常に厳密で熾烈な競争原理が働いている。ここでは、海兵隊の階級別人員の統計を参照しながら、海兵隊における将校の昇任の特徴と職務の関連性について説明する。

まず、基礎知識として、海兵隊の階級構成とその昇任制度について記述する。海兵隊の階級は、将校と下士官、兵に分類されるが、本稿においては、将校を例にとり、昇任の仕組みについて明らかにする。将校の階級は、①元帥、②将軍、③佐官、④尉官に4分類され、それぞれがさらに①元帥、②将軍：大将、中将、少将、准将、③佐官：大佐、中佐、少佐、④尉官：大尉、中尉、少尉、准尉³¹に細分される。表3にある現階級の勤務年数は、昇任に必要な勤務年数を意味する。例えば、大佐が准将に昇任するためには、大佐として5年の勤務年数が必要である。同時に入隊後の勤続年数が30年以上必要となる。大佐以下の階級の昇任に必要な勤務年数を加算すると（1年6ヶ月+1年6ヶ月+2年+3年+3年+3年+5年）となり、合計で18年となる。22歳で少尉に任官した場合、18年を加算すると40歳になる。この場合は、人事規則により53歳まで昇任の対象にならないことになる。

表4の階級比は、それぞれの階級人員と総人員の割合を%で表したものである。海兵隊の将校の総人員は、21,263名であり、大尉の階級にある軍人が最多である。これは、人事規則（昇任）により、定期昇任、たとえば少尉を良好な成績で勤めれば、勤務年数により大尉まで昇任する制度があ

表3 米海兵隊の階級構成と昇任条件

	現階級	現階級における勤務年数
元 帥	元 帥	特別昇任
将 軍 53歳～	大 将	5年 勤続35年以上（上院の承認）
	中 将	同上
	少 将	同上（上院の承認不要）
	准 将	同上
佐 官 30歳～	大 佐	5年 勤続30年以上
	中 佐	3年
	少 佐	3年
尉 官 23歳～	大 尉	3年
	中 尉	2年
	少 尉	1年6か月
	4等准尉	1年6か月

表4 海兵隊の階級別人員表及び昇任率³²

海 兵 隊			
階級	人員数	階級比	昇任率
大将	4	0.02%	23.5%
中将	17	0.08%	58.6%
少将	29	0.14%	90.6%
准将	32	0.15%	4.7%
大佐	683	3.21%	36.2%
中佐	1886	8.87%	49.6%
少佐	3799	17.87%	54.3%
大尉	6993	32.89%	定期昇任
中尉	3452	16.23%	定期昇任
少尉	2354	11.07%	定期昇任
准尉	2014	9.47%	
合計	21263	100%	

出典：米海兵隊人事統計資料US Marine Corps Manpowerにより筆者が作成

り、それぞれ階級の昇任に必要な勤務年数を加算すると入隊後約10年という時期で、32歳から35歳の年代にあたる。この軍歴期間には特別な意味があり、10年間の軍歴により、軍人年金が除隊後、翌日から支給される軍人年金制度がある。この軍人年金制度により、キャリア・アドバイザーなどの助言により昇任の可能性がない将校は除隊を申し出ることになる。

少佐に昇任する者は、大尉のうち54.3%に過ぎないことから、その昇任の難しさが数字から理解できる。大尉以上の階級に昇任するには、勤務成績が良好なことで、修士号などの学位の取得、軍事専門課程（PME）の履修などが条件となってくる。中佐に昇任できる比率は、49.6%で、これも半数強が昇任できないことになる。大佐はそれ以上に厳しく36.2%が昇任でき、63.8%は昇任できない。ここで昇任するための重要な条件として挙げられるのが、戦略大学、指揮幕僚大学、上級戦闘学校の履修である。これらのPMEは、少佐から中佐に昇任するための第一条件なのである。さらに、これらの課程を卒業していなければ、将軍への昇任は、非常に困難になる。

大尉から少佐、少佐から中佐へと昇任するのは、それぞれの上位の階級に選抜される時に50.4%が昇任選抜から脱落していくのであり、大変な倍率を勝ち抜かねばならないのである。さらに、指揮幕僚大学の学生数200人に対して、その後のPMEとして推奨される³³上級戦闘学校の学生数は、24名である。指揮幕僚大学の200名の学生のうち、修士論文を提出し、軍事研究修士の学位を取得した学生が20名（表2参照）であり、その数は、上級戦闘学校に入校できる定員の24名に近い。それは、指揮幕僚大学で10%以内の優秀な成績を収めた学生が、上級戦闘学校へ入学できる人事システムであることを示している。

さらに、表4の海兵隊の階級別人員表及び昇任率を参照すると、准将への昇任が4.7%と絞られ、約32人の将校が、将軍へと昇任していくのである。将軍が将校全体に占める割合は、0.39%（将軍数/全将校数：将軍への昇任率）である。このように、米海兵隊において、PMEは、将校の昇任に多大な影響を与えており、軍における高等教育が、修士のレベルにあり、それを履修し個人のラーニングアウトカムを確実に出している学生（上位10%の成績にある学生及び修士論文が認証された学生）が、出世のキャリアパスを手中にすることができる人事施策となっている。

6 調査結果と分析

91名の海兵隊将軍の履歴書において、軍大学関連の修士号、一般大学での修士号のいずれかを取得している将軍は83名/91名（91.2%）、取得しているかどうか不明であるものが8/91名（8.8%）であった。防衛省同報告書には、「諸外国の士官については全体の半数以上に達する例もみられる」³⁴と記述されているが、米海兵隊の調査で、このような高い数値になったのは、米海兵隊の将軍を対象にした調査であり、いわば米海兵隊で、25年以上をトップクラス（トップ10%）で昇進したにエリート群、さらに海兵隊内での将軍の将校全体に占める割合（将軍の数/将校の人数：82名/21,2631名=0.385%）が、わずか0.385%であることを考えれば、調査結果としては納得できる結果といえる。

米海兵隊の昇任制度および将校の教育制度という点から言えば、任官された将校は、軍のPMEにより、高度な軍事的知識とその運用技術を付与された将校が将軍まで昇任しているといえる。

10%の修士取得不明データについて吟味してみると、第一に、学歴の記載が一切ない履歴書があること。海兵隊の最高司令官である米海兵隊司令部司令官の略歴には、学歴については一切記述がないことが挙げられる。第2に、米軍大学の入学及び軍事修士号の取得に記載のない3名が海兵隊航空職種将軍であった。2名はNATO国防大学（在ローマ）を修了しており、1名はNATO軍司令部の要職についていた。NATO国防大学は、連合軍としての軍の運用についての高度な知識を付与する機関である。インターネットで学位認証に関する調査を実施したが、学位に関する記述はなかった。軍としての運用の地位および規模、つまり部隊、軍種、統合の運用段階からいえば、NATO軍は複数の加盟国との連合軍であり、運用レベルとしては、軍事上最高のものとなる。その点からいえば、連合軍の運用レベルの教育は、修士に相当する教育ということが推測出来るが、これらも証明する資料がないので、不明に分類する。

欧州と米国を比較すれば、米軍の軍事高等教育とア krediteーション認証機関との関係は、欧州に比べより密接であることを示す³⁵とともに、PMEは、修士号取得が目的ではなく、高度な識能を養成することが軍大学等の本来の任務であることを再確認できる。

表5から、修士号の取得が軍大学のみ限定される将軍は、17名である。修士号を一般大学のみで取得した将軍は、4名である。その内の2名がそれぞれ安全保障と行政管理の修士を取得している。

修士号を一つ取得した将軍は21名である。修士号を2つ取得した将軍は、39名と最も数が多く、その内の3分の1にあたる13名が、一般大学でも修士号を取得している。26名が、陸軍、海軍、空軍、統合軍の他軍種で修士号を取得している。他軍種との統合作戦が多い海兵隊の特性から、他軍種との交流、相互運用性（interoperability）の向上のために海兵隊総司令部人的資源部（人事部に相当）がどのような人事施策を策定しているかも、これからの課題である。

修士号を3つ取得している将軍は、18名であり、軍事修士号：一般修士号（2：1）で取得しているのも興味深い。米海兵隊は、世界で生起しつつある紛争の火種をいち早く察知し、情報収集しそれを深くかつ迅速に分析する必要がある。任務が付与されれば、その任務に従い、最も効率的に作戦を遂行し、任務達成すべく任務部隊（タスクフォース）³⁶を編成し、機動展開していく統合部

表5 米海兵隊将軍の修士学位保有状況表

大学	軍 大 学						一 般 大 学								合計	人 員 8 記載なし
	海兵隊	陸軍	海軍	空軍	統合軍	MB A	文系	教育	国際 関係	安全 保障	法科	行政	取得記 載有			
1	8	3	4	1	1	0	0	2	0	1	0	1	0	21	21	
2	25	7	11	5	17	6	0	1	2	2	2	0	0	78	39	
3	14	5	4	4	12	8	2	0	3	0	0	0	2	54	18	
4	3	1	4	1	4	3	0	1	1	0	1	0	1	20	5	
合計	50	16	23	11	34	17	2	4	6	3	3	1	3	173	83	
大学別	134						39								91	

「Biographies Generals & Senior Executives」により筆者作成

隊である。つまり、軍内でのPMEによる修士号取得については、海兵隊と他軍種の修士号を取得することは、他軍種運用能力を付与し、統合作戦に適應する能力が養成されるのである。

修士号を4つ取得している将軍は5名であり、その組み合わせも、軍および一般大学、さまざまな分野に分散されており、多様性がある。

7 修士取得と職務との関連性

米軍の将校の任官制度において、学士の資格は任官の条件のひとつであり、大学で学士号を取得していなければ、将校として任官されない。下士官から准尉・将校への昇任制度があるが、准尉課程あるいは将校候補生課程で履修するカリキュラムには学士認定プログラムが組み入れられており、修了すれば准学士が授与され海兵隊内において学歴資格の例外はない。その後10年から15年の軍歴を経て入学する軍大学においては、「あらゆる作戦段階の統合、諸軍種連合、多国籍軍による作戦を軍のリーダーに教育し、運用する能力を高める、すなわち軍のリーダーの発達プログラムを提供し、軍の作戦所要の支援における職業的な識能を付与すること」（海兵隊大学教育の目的）を目的とした、大学院レベルの教育課程が整備されており、軍事修士、軍戦略修士、国家資源戦略修士等の修士号が授与される。

海兵隊の将校に最初に高等軍事教育の機会が与えられるのは、機動展開戦闘学校への入学であり、大尉に昇任したものが履修資格となる。さらに、3年から6年を経過し、少佐・中佐に昇任したときに、指揮幕僚大学の入学資格が与えられる。指揮幕僚課程を修了した者のうち、さらに選別された者が上級戦闘学校に入校することになる。表5「米海兵隊将軍の修士学位保有状況表」において、軍大学の修士取得者が、修士号を1取得の者21名、から修士を2タイトル取得する者が39名と急増するのは、指揮幕僚大学と上級戦闘学校への履修がリンクされている（表6 上級戦闘学校は指揮幕僚大学のフォローアップ教育である。）さらに大佐・中佐昇任時に海兵隊戦略大学への入学資格が与えられて、選抜により入校者が絞られていく。

米海兵隊において、ア kredィテーション認証機関によって、修士が認証されるに至った経緯については、今後の課題とするが、米海兵隊大学副学長(教学担当)のウイルソン博士は、「米国防総省からの統合軍事専門教育(JPME)による軍内教育機関のプログラムの修士化の教育施策の一貫として、地域のア kredィテーション認証機関との協力が始まった」と述べている。

表6 軍事専門教育（PME）履修時期と条件

名 称	教 育 内 容
海兵隊戦略大学 (Marine Corps War College)	・海兵隊における最高等教育 ・選抜大佐及び中佐 (他軍種将官を含む。)
指揮幕僚大学(Command & Staff College)	・9か月間の中級教育 ・選抜：中佐及び少佐 ・専門軍事教育の第1段階
上級戦闘学校 (School of Advanced Warfighting)	・指揮幕僚大学フォローアップ教育 ・選抜：指揮幕僚大学卒業生
機動展開戦闘学校 (Expeditionary Warfare School)	・指揮・統制の専門的教育・訓練 ・選抜：大尉
海兵空地任務部隊兵站学校 (School of MAGTF Logistics)	・兵站に関する計画、運用・評価
下士官専門軍事教育学校 (Enlisted Professional Military Education)	・下士官に対する専門教育 ・選抜：伍長以上

出典：海兵隊PME「入校の手引き」から筆者作成

8 おわりに

防衛省の「防衛力の人的側面についての抜本的会家屋報告書」に指摘された諸外国における軍隊の士官の修士及び博士の学位保有状況、その取得方法、職務との関連を把握することが重要であるという課題から、米海兵隊の將軍の修士以上の学位取得状況を91のサンプル（將軍の履歴書）を元に分析をした。將軍91名中83名の將軍が修士号を取得し、そのうち62名が2つ以上の修士号を取得している結果となった。このような高い数値になったのは、米海兵隊の將軍を対象にした調査であり、いわば米海兵隊で、25年以上をトップクラス（序列トップ10%）で昇進したにエリート群、さらに海兵隊内での將軍の將校全体に占める割合は、わずか0.385%であることを考えれば、その優秀さにより納得できる結果といえる。

又、米海兵隊の將校の昇任に関しては、PMEの履修が次位の補職、あるいは職務に密接にリンクしていることから、人事施策における昇任人事及びPMEが効果的に教育されていることが判明した。

この調査の目的は、海兵隊員（特に將軍）の高学歴の傾向を指摘することではなく、「防衛省の人的抜本的改革における人事改革」の課題である自衛隊幹部自衛官の修士以上の学位の取得者が少ない、あるいは学位取得の機会が少ないということが、実は、防衛省・自衛隊の教育施策にあるということが指摘できる。米海兵隊においては、PMEが修士レベルを維持できるように米国防総省からプログラミングされている。さらに、民間のアクレディテーション認証協会の協力体制も整備されている。米国に比べて、防衛省・自衛隊は、隊内における教育施策及び教育制度、さらに関連する民間の高等教育機関からの協力関係も構築されていないのが現状であり、効率的な人事施策及び教育施策の妨げの原因となっている。

米海兵隊の高等教育機関の運用と経営管理の現状並びに軍人の職務との関連性を調査・分析したことにより、防衛省の人事・教育政策的における現況と問題を浮き彫りにすることができた。

これからの課題は、学位取得の状況をさらに広範囲なデータを入手し分析することである。特に、

除隊者が集中する年代にターゲットを絞ることにより、米軍内における学歴の持つ意味、国防施策及び軍人の再就職支援としての海兵隊の生涯学習施策が明らかになるのではないだろうか。

また、米国南部高等教育ア krediteーション認証機関による民間の「Regional Accreditation」と米国防総省の政策と軍の教育施策である軍事専門教育（PME）プログラムによる「JPME Accreditation」の2つの制度のakrediteーションが、軍の高等教育機関の質保証にどのように機能しているかについての検証を行うことも今後の課題である。

〈注〉

- 1 防衛省編『防衛力の人的側面についての抜本的改革報告書』、平成19年6月28日
- 2 前掲書、平成19年6月28日78頁 参照。「自衛隊は、国際平和協力活動等海外において、諸外国の軍隊とともに活動する場面が増えているところ、幹部自衛官における修士以上の学位の保有者は、全体の数%であるのに対し、諸外国の士官については、現段階で確認できたものとして、全体の半数近くに達する例も見られる。」
- 3 アメリカ合衆国法典第10編「軍隊」、第101条「用語の定義」(a)「総即」(4)項に、米国の「軍隊(armed forces)」の定義が記述されている。同法典の用語における「軍隊」とは、「陸軍、海軍、空軍、海兵隊及び沿岸警備隊を示す」と定義されている。米国において4軍(種)と記述する場合は、米国防総省の隷下に置かれた軍の区分(種)である陸軍・海軍・空軍・海兵隊を指し、沿岸警備隊は、国土安全保障省の管轄下であるので、4軍種には含まれない。
- 4 これらの軍事専門教育をMilitary Professional Education (PME)と呼ぶ。合衆国法典第10編第107章2151条。
- 5 同報告書では、外国軍のofficerが「士官」と「将校」に訳出され混在している。本稿においては、外国のofficerについて将校と記述する。自衛隊においては、幹部自衛官となる。防衛省においては、平成16年12月10日に『武力攻撃事態における捕虜等の取り扱いに関する法律』が発効し、防衛省としては初めて外国軍officerについて言及した法律になっている。同第二十六条(階級区分)では、「捕虜収容所長は、被収容者(仮収容者を除く。)について、その階級等に応じた適切な処遇を行うため、長官の定める階級等の基準に従い、将校、准士官、下士官及び兵の区分を指定するものとする」と定義されている。
- 6 児矢野(1998)は、米国の軍隊を、米陸軍、海軍、空軍、沿岸警備隊の4軍種とし、米海兵隊を除外している。沿岸警備隊は、国土安全保障省の管轄の軍隊で、有事においては米海軍の管轄下で作戦を遂行する。米海兵隊は、他軍種の陸軍、海軍、空軍と違い米国防総省に海兵隊省を有さず、米海軍省の管轄下にあることから、米海軍の一部とみなされる誤解もありがちである。
- 7 日本の安全保障政策の基本的指針。概ね10年後までを念頭に置き、中長期的な視点で日本の安全保障政策や防衛力の規模を定めた指針で、「防衛大綱」とも呼ばれる。
- 8 『平成26年度防衛大綱』、防衛省、25年12月17日1頁
- 9 米軍との相互運用性とは、米軍と自衛隊がそれぞれの軍種ごとに同一作戦を共同して遂行する

ことまたはその能力、統合運用とはそれぞれの軍種が一緒になり作戦を遂行することを示す。

- 10 海上自衛隊自衛艦隊HP「統合運用・相互運用」 <http://www.mod.go.jp/msdf/sf/about/joint.html> 27年2月2日参照
- 11 “Strengthening of Interoperability between JASDF and USAF” Lt.Gen. Bruce A.Wright at JAAGA lecture on 9 May '07 <http://www.jaaga.jp/ewright.html>
- 12 航空自衛隊航空総体司令部航空総隊司令官 空将杉山良行着任挨拶 平成26年12月15日 横田航空基地<http://www.mod.go.jp/asdf/adc/sireikan.aisatsu-sugiyama2612/sireikan.aisatsu-nakashima2608.html>
- 13 米陸軍の最高司令官であり、陸上幕僚長とはカウンターパート
- 14 防衛省陸上幕僚監部HP「陸上幕僚長挨拶」 <http://www.mod.go.jp/gsdf/about/2014/20140227.html> 27年2月3日
- 15 前掲防衛大綱 「3 各自衛隊の体制（1）陸上自衛隊19-20頁
- 16 米海兵隊空地任務部隊概念（Marine Air Ground Task Force Concept:MAGTF）と呼ばれ、米海兵隊に司令部機能、地上部隊、航空部隊、兵站部隊を有し統合作戦を、海兵隊のみで地上戦と航空近接支援の統合作戦が実施できる概念と能力をいう。米海兵隊教範「Organization of Mrine Corps Forces」 Cahapter1 1998 9頁
- 17 個人情報に属する人事情報が、入手できるかどうかであることを確認した。NCES(全米教育統計センター)、IPEDSで検索を試みたが、米軍高等教育機関のデータを得ることはできなかった。
- 18 Jerre W. Wilson Ph.D., Vice President for Academic Affairs, U.S Marine Corps University., 2076 South Street Quantico, VA 22134-5068, 09:00-11:00 25 July 2014
- 19 「米海兵隊の歴史」米海兵隊将校候補生学校教範GMK1040、2011年1頁http://www.usnavy.vt.edu/Marines/PLC_Junior/Fall_Semester/GMK1040_MC_HistoryI_SO.pdf#search=’Act+for+establishing+and+organizing+a+Marine+Corps’
- 20 日本の防衛大学校にあたるが、防衛大学校は陸・海・航空の統合学校である。
- 21 US. Marine Corps Academic Regulation.2013 <http://www.mcu.usmc.mil/MCU%20Command%20Policies/MCU%20Academic%20Regulations.pdf> 26年9月10日 参照
- 22 米海兵隊大学の理念と任務は、HP Mission Statement of the MCUからの抜粋。
- 23 米海兵隊大学戦略計画2012-17
- 24 基地は、1801年に建造された米海兵隊最古の基地である。1972年には、米国歴史建造物に指定されている。1806年には、海兵隊総司令官の官邸が立てられ、現在も司令官官舎として使用されている。又、広大な敷地（2.4ha）には、海兵隊員のための戦没者墓地がある。海兵隊の遠隔地教育を担当するE-learning centerが所在する。
- 25 近接航空支援とは、海兵隊の作戦戦術の一つで、地上部隊の敵へ向けて攻撃前進中に主にヘリコプターで敵の陣地を攻撃し、我に有利な戦闘状況を策意することである。
- 26 硫黄島における戦闘(The Battle of Iwo-Jima)は、米海兵隊の水陸両用作戦により勝利に導かれた。

- 27 Battle of Iwojima 「硫黄島の戦い」を指す。
- 28 クワンティコ、29パーム、ペンデルトン、ハワイ、グアム、日本（沖縄）の7基地。現在は、グアム、韓国は廃止された。
- 29 実際には、昇任・選考委員会が結成され、そこにある選考基準により選抜されることになる。
- 30 Marine Corps Promotion Manual, Vol.1 Officer Promotionに昇任の条件、昇任試験の時期を始め、海兵隊大学入学要項などの規則がある。
- 31 准尉は、1等准尉から5等准尉に細分されるが、准尉の上が少尉という階級構成ではなく、職務によって少尉以上の責任を持つ職務性の強い階級であるので除外してある。
- 32 US Marine Corps Manpower, 2014年1月20日参照 https://www.manpower.usmc.mil/portal/page/portal/M_RA_HOME/SearchResults
- 33 上級戦闘学校は、指揮幕僚大学のフォローアップ課程として位置づけされる。
- 34 防衛庁編 『米国・英国・仏国軍人の退職後の処遇及び再就職管理に関する調査報告』平成11年2月25日、防衛省情報公開室複製印刷、1999年pp.5-23
- 35 平成26年7月30日に米海兵隊大学の副学長ウイルソン博士へのインタビューを実施したが、南部学位認証機関（SACS）による修士学の学位認証については、米海兵隊大学側が積極的に学位認証を求めたのではなく、当初、SACSからのアクレディテーション認証の積極的なアプローチがあったとの発言を得ている。
- 36 タスク・フォース（Task Force）は、任務によって部隊の規模を決定し、多くは陸海空海兵隊の統合軍を編成し、任務達成後はすみやかに編成を解く（解組）することを意味する任務部隊である。

【参考文献】

- 児矢野マリ 「米国における国家安全保障の学位をめぐる動向」『学位授与機構研究紀要』第9号、1998年 pp.103-117
- 諏訪猛 2010 「陸上自衛隊における防衛基盤の維持と再就職支援施策」『放送大学大学院教育研究成果報告』第8号、pp.86-87
- 防衛省編 『防衛力の人的側面についての抜本的改革報告書』、平成19年6月28日
前掲書、平成19年6月28日 p.78
- 防衛庁編 『米国・英国・仏国軍人の退職後の処遇及び再就職管理に関する調査報告』平成11年2月25日、防衛省情報公開室複製印刷、1999年pp.5-23
- 防衛省武力攻撃事態における捕虜等の取り扱いに関する法律第26条（階級等の区分）http://www.mod.go.jp/j/presiding/law/yujihousei/index02_2.html 26年11月1日参照
- 陸上自衛官服務小六法 服務法規研究会平成12年版 学陽書房
- 防衛省編 『平成26年度以降に係る防衛計画の大綱』25年12月17日1頁
- 米海兵隊大学戦略計画2012-17 「海兵隊大学の任務」

Mission Statement of the MCU, <https://www.mcu.usmc.mil/SitePages/aboutus/Vision%20Statement.aspx>, 2014年10月1日参照

Marine Corps Promotion Manual, Vol.1 Officer Promotion, <http://www.hqmc.marines.mil/Portals/135/MCO%20P1400.31C.pdf> Marine Corps Promotion Manual, Vol.1 Officer Promotion, 1月20日参照

Marine Officer Professional Military Education Requirements, <https://www.mcu.usmc.mil/SACS1/PME/PME%20by%20Grade%20Officer%20110908.pdf>, 2013年12月2日参照

アメリカ合衆国法典第10編第107章2151条 Military Professional Education(PME)

同上 第10編101章総則 用語「軍隊」、アメリカ合衆国政府印刷局 (U.S. Government Printing Office)

History of Marine Corps University, <https://www.mcu.usmc.mil/SitePages/aboutus/MCU%20History.aspx> 2013年9月30日参照